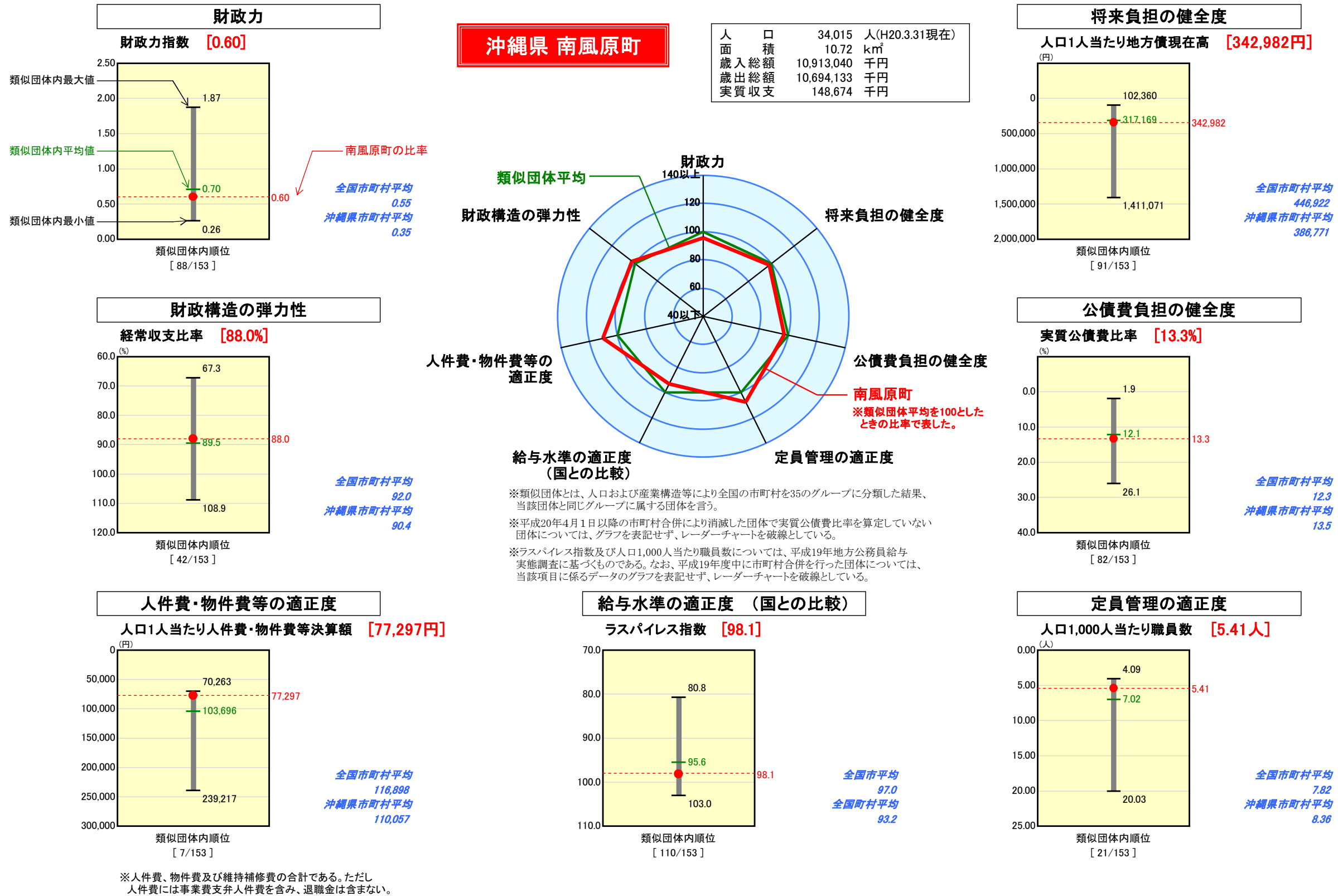


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

●財政力指数:ここ数年連続した伸びを見せており、県市町村平均を上回っている。これは微増ではあるが、年々町税が増えているのが要因である。今後も滞納整理等による税の徴収強化など歳入確保に努めるとともに、事務事業等の徹底した見直しによる歳出の節減合理化を図る。

●経常収支比率:H16年度に「財政健全化計画」を策定。人件費や物件費の削減を始め、各種団体等補助金の見直し等による歳出削減を実施。同時に受益者負担の適正化を図り、公共施設使用料、保育所保育料を見直し、歳入の安定的な確保に努めた。H19年度に「第二次財政健全化計画」を策定し、今後も更なる歳出抑制や民間委託等を検討し、計画最終年度であるH23年度は84.1%まで抑制するよう努める。

●実質公債費比率:本町の人口は年々増加傾向にあるため、小中学校、幼稚園の分離新設が相次ぎ、更にH10・11年度小学校、H15・16年度小学校、H17・18年度中学校と2、3年越しで校舎、プール、体育館等増改築事業が続いている。今後も土地区画整理事業、総合保健福祉センター建設、地域交流センター建設など大型事業や、那覇市・南風原町環境施設組合の施設建設による地方債の元金償還が始まるため、ここ数年は厳しい状況が続くものと思われる。

●人口1人当たり地方債現在高:H15・16年度の小学校建設、H17・18年度の中学校建設と大型事業が相次いだものの、かろうじて県市町村平均は下回っている。今後も公園整備事業、総合保健福祉センター建設、地域交流センター建設など普通建設事業が計画されており、上昇傾向は続くと思われるが、町債発行額を公債費元金償還額より小さくするよう抑制し、公債費負担の中長期的な平準化を図っていく。

●人口1000人当たり職員数:H16年度に「町職員定員適正化計画」を策定し、H25年度まで継続して取り組む。H16年度に218人の職員数をH25年度には181人とし、10年間で17%削減を目標としている。

●人口1人当たり人件費・物件費等決算額:こみ処理業務は「那覇市・南風原町環境施設組合」、消防は「東部消防組合」、介護保険は「沖縄県介護広域連合」、水道業務は「南部水道企業団」と、一部事務組合に加入していることや、財政健全化計画に基づき事務事業の効率化、歳出削減を実施していることにより類似団体平均を下回っている。今後も「第二次財政健全化計画」に則り歳入確保、歳出抑制に取り組んでいくが、幼稚園、小中学校障がい児ヘルパー賃金が年々増加(H14:468千円、H15:3,556千円、H16:5,960千円、H17:8,757千円、H18:15,161千円、H19:20,093千円)していることから、内部的経費以外の物件費については抑制が厳しい一面もある。